

17 世紀イングランド共和主義の統一性と多様性の一側面——ハリントンの統治機構論に対するジョン・ミルトンの批判

竹澤祐丈（京都大学経済学研究科）

本報告は、共和主義思想の重要人物として扱われてきたジェームス・ハリントンの統治機構論に対するジョン・ミルトンの批判の様相を明らかにし、併せて、18 世紀ブリテンにおける共和主義への展望を示唆することにある。

報告者は、過去の本学会シンポジウムにおいて、ハリントンとサー・ヘンリ・ヴェーンとの対立の概要について発表を行った。そこで明らかにされたことは、ヴェーンのハリントンに対する批判は、王政復古を目前にした時論的側面が強く、したがって、ハリントンとヴェーンの関係は、「どちらかを共和主義者の典型と解釈する根拠を提供しているのではなく、実在する共和国の完成のための相互補完的批判として把握されるべき」ものであり、そしてこの点から、「17 世紀イングランド共和主義は、ゆるやかな統一性とともにも多様性をも伴っているものとして把握されるべき」と主張した。

報告者は、『自由共和国設立論 *The readie and easie way to establish a free commonwealth*, 2nd ed., 1660』において示されるミルトンによるハリントン批判も同様に、ハリントンとの一定の共通性を持ちつつも時論的な相違点を持つ議論と解されるべきと考える。加えて、この批判が非常に興味深いのは、それが、ハリントンの統治機構論の具体的内容に即した批判でもあるからである。

本報告では、以上の基本視角に従いながら、ミルトンの統治機構論に示された、元老院の任期と権限、中央政府と地方政府の関係などの中心的論点を具体的に分析する。そして、その分析を踏まえて、ミルトンのハリントン批判の内容が、後代の共和主義的議論へどのような影響を与えたのかを簡潔に示唆したい。

トマス・リードの知覚理論——直接知覚の問題

戸田剛文（京都大学人間・環境学研究科）

スコットランドの哲学者、トマス・リード(1710-1796)は、その生涯を、当時の主流であった観念説の論駁に捧げた。リードは、はじめバークリ哲学の影響を受けていたが、やがてヒュームの著作に接し、それがもたらす(と彼が考えた)懐疑主義的結論に反感を覚え、それと対決することになる。

リードは、デカルトよりヒュームに至るまでの、〈心の中の観念を直接の知覚対象とし、それによって外界の知識を得られるという考え〉を、観念説としてひとくくりにした。そして、バークリやヒュームにおいて、観念説が不合理な結論へと行き着いたのは、その議論の過程に問題があるのではなく、知覚の対象を観念であるとするその前提に問題があるのだとリードは考えた。そのため、彼は、我々の直接の知覚対象は、外界に存在する物の性質であると主張する。

リードのこのような知覚理論は、従来、研究者たちを困惑させ続けている。リードは、我々の知覚には物質的過程と心的過程が存在することを認めている。さらには彼以前の哲学者の「知覚」を感覚と知覚に厳密に区別することで、知覚は、まず心の中に感覚が生じることによって生じるのだという主張を展開する。つまり、感覚を媒介にして知覚が成立するという彼の主張が、我々が外界を直接知覚するという彼の直接实在論的主張と整合性を保ちうるのかという問題がそこには生じるのである。それゆえ、ある研究者は、やはりリードは直接实在論者であると言い、また、別の研究者は、実際にはそうではなかった（あるいは、直接实在論を主張し得ない）と言う。

私は、本発表では、この問題に関する従来の研究を参考にしつつ、リードはやはり直接实在論者であるということ、そしてその直接实在論がどのようなものであるのかを論じてみるつもりである。

17世紀末イングランド常備軍論争——商業と国制

野原慎司（京都大学大学院）

17世紀末イングランドにおいて行われた常備軍論争は、単に常備軍は是か非かをめぐる論争であるのみならず、社会・国制のあり方をめぐる論争であること示すのが本報告の目的である。

ポーコックは『マキャヴェリアン・モーメント』において、常備軍論争を共和主義的文脈から捕らえ、それに対抗するものとして商業社会という社会観の萌芽が現れたとする。本報告では、いかにして常備軍論争において商業社会という社会観が現れたかを捉える際に、共和主義のみならず、ホントの言う商業が国家理性に加わったという観点も必要であることが示される。

さらに常備軍論争においては、いわゆる「軍事革命」を一部の論者は明快に捉えていた。そしてそれは当時のフランスの脅威をどう捉えるかということと密接にかかわっていた。「軍事革命」によって、フランスに対抗するには常備軍が必要となるような時代の変化が訪れたと常備軍擁護論者は主張した。「軍事革命」によって強大な軍事力を手にしたフランスに対抗するには、従来の軍事のあり方では不十分であり、常備軍を導入することが不可欠であるとし、さらにそのようにしてフランスに対抗することはカトリックの脅威に対してプロテスタント圏を守るためにも必要であるとする。反常備軍論者は、古典古代ローマ的モデル、すなわち常備軍導入が国制の衰退を招くというメカニズムを維持していたのは、ポーコックの言うように確かに共和主義的理念に基づくものであるが、常備軍擁護論者が常備軍を擁護したのは、共和主義への対抗のみに基づくものではなかったのである。

そして、常備軍論争において一部の論者が示した社会像には、後にスミスが『国富論』第5編において常備軍との関連において示した商業社会像と共通の考え方が見出されることが最後に示される。